

平成28年度企業職員研修 コンプライアンス セミナー

協力

公益社団法人消費者関連専門家会議 (ACAP)

機能性表示食品制度の 届出のポイントと現状の課題

届出のポイントについて消費者庁から
直接説明！

今後の制度の見直しや消費者の視点の理解！

懇親会などで他企業と交流できる！

趣旨

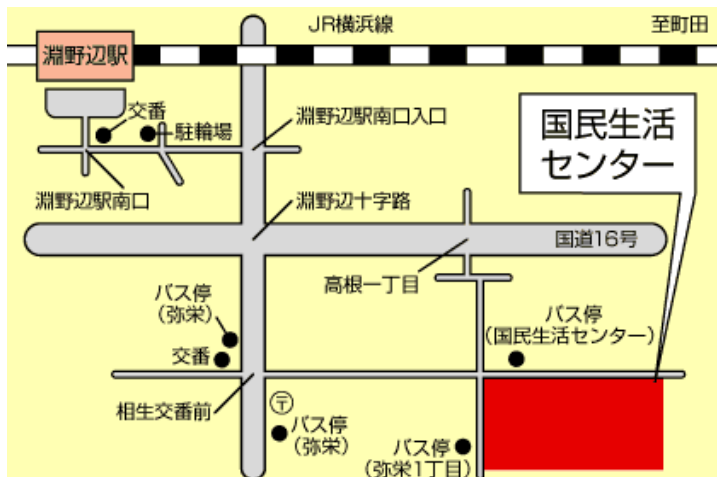
企業における消費者対応関連業務に必要な最新知識を習得し、企業の消費者志向の向上に資する。消費者庁が所管する法令及び企業と消費者を取り巻く最近の動向について法令解説や意見交換等により理解を深める。

対象

機能性表示食品制度に関する知見を獲得したい企業の方。

場所

独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設
【神奈川県相模原市中央区弥栄3丁目1番1号】



開催日

平成29年
1回目 **1/18(水) ▶ 19(木)**

平成29年
2回目 **2/1(水) ▶ 2(木)**

※予定人員：72名



※写真はイメージです。

カリキュラム

講義内容と講師（予定）は下記のとおりです。

●機能性表示食品制度の届出に係る留意事項

消費者庁の担当官より機能性表示食品の届出を行うに当たって、これまでの届出の例等に基づき特に企業が留意すべき点について解説いただく。

消費者庁食品表示企画課

●機能性表示食品に関して消費者の立場から見た懸念事項

機能性表示食品制度に対しては消費者からの心配の声も寄せられているところ、機能の表示や広告の在り方について実際の例にも基づきつつ消費者の立場から見た懸念事項について解説いただく。

消費生活コンサルタント 森田満樹

●機能性表示食品の届出に必要な科学的根拠及び安全性確保の在り方について

機能性表示食品の届出に当たって必要となる科学的根拠及び安全性確保についてその望ましい在り方について届出に関する相談業務等を含め解説いただく。

[1回目]一般社団法人 健康食品産業協議会 会長 関口洋一

[2回目]公益財団法人日本健康・栄養食品協会

●機能性表示食品制度の今後の展望について

機能性表示食品制度では、消費者庁の検討会において機能性関与成分における栄養成分の取扱い等の議論がされており制度についての改正が見込まれていることから、今後の展望について解説いただく。

弁護士 石川直基

※詳しいスケジュールは実施要領をご確認ください。
実施要領はウェブサイト (<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>) にてご覧いただけます。

申込方法

(1) 申込方法

下記ウェブサイトの申込フォームよりお申込みください。

<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

(2) 申込締切日

1回目：平成29年 **1**月 **5**日(木)

2回目：平成29年 **1**月 **19**日(木)

受講料等

(1) 受講料 1名当たり：**9,000** 円

(2) 懇親会費 1名当たり：**2,000** 円

(3) 宿泊料 宿泊料1泊：**3,830** 円

(4) 食事 朝食：**350** 円、昼食：**550** 円

(5) 総額 **15,730** 円

※宿泊・懇親会・朝食・昼食を申し込んだ場合

※価格は全て税込

≫ 問合せ先

【受講申込み、申込内容の変更・キャンセルについて】

国民生活センター「企業職員研修」ヘルプデスク
※ヘルプデスク運営委託事業者：富士ゼロックス株式会社
電話：03-3868-0116(受付時間：平日 9時-17時)

【研修内容について】

独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課
〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22
電話：03-3443-6207 FAX:03-3443-6201



平成 28 年度企業職員研修コンプライアンスセミナー

「機能性表示食品制度の届出のポイントと現状の課題（1 回目・2 回目）」実施要領

平成 28 年 11 月 16 日

独立行政法人国民生活センター

1. 趣旨 企業における消費者対応関連業務に必要な最新知識を習得し、企業の消費者志向の向上に資する。消費者庁が所管する法令及び企業と消費者を取り巻く最近の動向について法令解説や意見交換等により理解を深める。
2. テ - マ 機能性表示食品制度の届出のポイントと現状の課題
機能性表示食品制度が始まり 1 年半以上経過し、これまで消費者庁への届出が 300 件を超えているところ、機能性表示食品制度の届出の手續の具体的なポイントや現状の問題点について理解するとともに、今後の制度見直しに向けての課題・今後の展望を把握する。
3. 対象 機能性表示食品制度に関する知見を獲得したい企業の方。ただし、全日程に参加できる方に限ります。
4. 日程 1 回目：平成 29 年 1 月 18 日（水）～19 日（木）
2 回目：平成 29 年 2 月 1 日（水）～ 2 日（木）
5. 予定人員 各回 72 名
6. 場所 独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設
（神奈川県相模原市中央区弥栄 3 丁目 1 番 1 号）
7. 協力 公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）
8. 日程 講師の都合等により講義順等を変更する場合があります。

（1）1 回目

（1 日目：1 月 18 日）	
12：30-13：00	受付
13：00-13：15	開講・オリエンテーション
13：15 15：15	【講義】機能性表示食品に関して消費者の立場からみた懸念事項 機能性表示食品制度に対しては消費者からの心配の声も寄せられているところ、機能の表示や広告の在り方について実際の例にも基づきつつ消費者の立場から見た懸念事項について解説いただく。 消費生活コンサルタント 森田満樹
15：30-17：30	【講義】機能性表示食品制度の今後の展望について 機能性表示食品制度では、消費者庁の検討会において機能性関与成分における栄養成分の取扱い等の議論がされており制度についての改正が見込まれていることから、今後の展望について解説いただく。 弁護士 石川直基
17：45-18：00	宿泊される方へルームキー渡し
18：00-19：15	懇親・意見交換会（任意参加） （軽食、飲み物を用意しております。）

(2 日目 : 1 月 19 日)	
7 : 30- 8 : 30	(朝食)
8 : 30- 9 : 25	ルームキー返却
9 : 30-12 : 00	<p>【講義】機能性表示食品の届出に必要な科学的根拠及び安全性確保の在り方について 機能性表示食品の届出に当たって必要となる科学的根拠及び安全性確保についてその望ましい在り方について解説いただく。 一般社団法人健康食品産業協議会 会長 関口洋一</p>
12 : 00-13 : 00	(昼食)
13 : 00-15 : 15	<p>【講義】機能性表示食品制度の届出に係る留意事項 消費者庁の担当官より機能性表示食品の届出を行うに当たって、これまでの届出の例等に基づき特に企業が留意すべき点について解説いただく。</p> <p style="text-align: right;">消費者庁食品表示企画課</p>
15 : 15	閉講

(2) 2 回目

(1 日目 : 2 月 1 日)	
12 : 30-13 : 00	受付
13 : 00-13 : 15	開講・オリエンテーション
13 : 15 15 : 15	<p>【講義】機能性表示食品に関して消費者の立場からみた懸念事項 機能性表示食品制度に対しては消費者からの心配の声も寄せられているところ、機能の表示や広告の在り方について実際の例にも基づきつつ消費者の立場から見た懸念事項について解説いただく。 消費生活コンサルタント 森田満樹</p>
15 : 30-17 : 45	<p>【講義】機能性表示食品制度の届出に係る留意事項 消費者庁の担当官より機能性表示食品の届出を行うに当たって、これまでの届出の例等に基づき特に企業が留意すべき点について解説いただく。</p> <p style="text-align: right;">消費者庁食品表示企画課</p>
17 : 45-18 : 00	宿泊される方へルームキー渡し
18 : 00-19 : 15	懇親・意見交換会 (任意参加) (軽食、飲み物を用意しております。)
(2 日目 : 2 月 2 日)	
7 : 30- 8 : 30	(朝食)
8 : 30- 9 : 25	ルームキー返却
9 : 30-12 : 00	<p>【講義】機能性表示食品の届出に必要な科学的根拠及び安全性確保の在り方について 機能性表示食品の届出に当たって必要となる科学的根拠及び安全性確保についてその望ましい在り方について解説いただく。 公益財団法人日本健康・栄養食品協会</p>

12:00-13:00	(昼食)
13:00-15:00	【講義】機能性表示食品制度の今後の展望について 機能性表示食品制度では、消費者庁の検討会において機能性関与成分における栄養成分の取扱い等の議論がされており制度についての改正が見込まれていることから、今後の展望について解説いただく。 弁護士 石川直基
15:00	閉講

9. 受講方法
- (1) 申込方法 受講をご希望される方は、下記(1)～(3)をご確認ください。
下記ウェブサイトの申込みフォームよりお申込みください。
<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>
- (2) 申込締切日 1回目：平成29年1月5日(木)
2回目：平成29年1月19日(木)
- (3) 備考 申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。
10. 受講料等
- (1) 受講料 1名当たり：9,000円(税込)
- (2) 懇親会費 1名当たり：2,000円(税込)
1日目18:00～「懇親・意見交換会(任意参加)」への参加・不参加については申込みフォームにご記入ください。
- (3) 宿泊料 宿泊料 1泊：3,830円(税込)
当センターの宿泊施設(バス・トイレ付き個室)をご利用いただけます。可能な限り当センター宿泊施設に宿泊していただき、様々な方と交流を広げていただきたいと存じます。
- (4) 食事 朝食350円、昼食550円(税込)
当センター内食堂をご利用いただけます。食堂のご利用は、予約制となっております。研修受講申込の際に、申込みフォームより必要な食事について予約してください。(当日の食事の申込は原則できませんのでご注意ください。)
- (5) 総額 受講料の総額の例は次のとおりです(税込)
15,730円(宿泊・懇親会・朝食・昼食を申し込んだ場合)
- (6) お支払方法 支払方法は原則事前振込をお願いしております。振込先については受講決定の案内にてご連絡いたします。
11. 受講決定の通知 受講申込時に記載いただいた連絡先に通知いたします。
12. 問合せ先 (受講申込み、申込内容の変更・キャンセルについて)
国民生活センター「企業職員研修」ヘルプデスク
ヘルプデスク運営委託事業者：富士ゼロックス株式会社
電話：03-3868-0116(受付時間：平日9時-17時)
(研修内容について)
独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課
(担当：稲垣、保坂)
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
電話：03-3443-6207 FAX：03-3443-6201 以上